

大量のコンピューター（サーバー）やネットワーク機器を集中的に設置・運用するデータセンター。電気や道路が生活上必須の社会インフラであるように、データセンターもインターネットやクラウドサービスを支える社会インフラとして重要な機能を果たしています。特に、昨今の生成AIの爆発的な普及に伴い、今やデータセンターは国家の競争力や安全保障をも左右する、AI時代の最も重要な戦略インフラへと変貌を遂げました。本号特集では、この急成長するデータセンターの最新動向やその留意点などについて多角的な視点から有識者の皆さまに掘り下げていただきました。

AIという「ソフト」の進化は、データセンターという「ハード」、そして電力や水、土地、法制度というきわめて物理的・地政学的な制約と地続きです。今後もさらに高まるであろうAI需要に対し、データセンターの未来はいかなるものなのか、少し思いをめぐらせてみたいと思います。

地上の制約（電力・土地・冷却）を突破するための大胆な実験が進んでいることは報道などでもよく目にするようになりました。1つは海底データセンター。波力などの再生可能エネルギーと組み合わせ、陸の電力・土地問題を海で解決するというアイデアが現実味を帯びてきております。

もう1つは、宇宙データセンターです。太陽光発電で無限の電力を得つつ、宇宙の極寒環境を利用して冷却しようという計画です。すでに衛星に小型サーバーを載せる実験が始まっており、地球上から物理的にアクセスできない安全なクラウドとして注目されています。

かつて映画で見た「宇宙に浮かぶ巨大な頭脳」のような、星々の間でデータが処理される未来が、静かに確実に私たちの日常に近づいているようです。

常務理事 沼田 雄人

海外投融資

Vol.35 No.4（通巻208号）
2026年7月15日発行

発行
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人
加藤 太郎
〒102-0073
東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル
TEL. 03-5210-3311（代）
URL. www.joi.or.jp

制作協力
(株)エディボック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。また、本誌に掲載された情報の正確性・完全性についてを保証するものではなく、その利用に伴う損害に関して責任を負いかねます。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan



九段だより JOI専務理事交替のご挨拶

本年6月末にてJOI専務理事を退任いたしました。約2年間、皆さまとお付き合いさせていただきまして、さまざまな会員の方からセミナーでのご講演やご寄稿といったかたちでご協力を賜りました。皆様の多大なご協力のお陰で、会員数も260社を超える規模に拡大できました。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

この「九段だより」では、特集記事のなかで「なるほど!」と思った点を紹介するとともに、このコーナーでも就任当初から、「インドの推し活」を進めてまいりました。現在は、日印の産業界のパイプは強化され、インドの成長モメンタムをうまく取り込んでいる日本企業がどんどん増加していて、うれしい限りです。東南アジアとは違ったメンタリティを持つ方が多いインドですが、多様性の国ですので、日本企業と馬が合う経営者と出会われていることでしょう。JOIでも印シンクタンクORFとライシナ東京の開催で協業しましたが、しっかり準備して進めたい日本人と、とにかく動かして最後は馬力で帳尻を合わせるインド人との協業では苦勞が絶えませんでした。ただ、お互いのよい面を合わせることで、単独でやるよりもよい結果になったと思います。海外ビジネスではこうしたソフト面の苦勞に直面することも多いと思います。ハード・ソフト両面で、海外ビジネス情報をお伝えするJOIの活動が皆さまの海外展開の一助になれば幸いです。

前専務理事 五辺 和茂

このたび理事会において選任され、2026年7月1日付をもってJOI専務理事に就任いたしました加藤太郎でございます。

就任直前まで3年間、鉱物資源・金属分野の仕事に携わってまいりました。鉱物資源は、従来、産業競争力を担保する基礎要素として位置づけられておりましたが、品位低下や有望鉱床の開発停滞をはじめとする供給制約の顕在化に相まって、大国間競争の激化や地政学リスクの高まりなどを背景に、サプライチェーンの上流起点となる経済安全保障上の重要基盤という新たな枠組みでとらえられるようになっております。

世界経済、国際政治、外交政策、産業政策や企業行動のあり方が急速に変化し、冷戦後の国際秩序の大きな転換期にあるなか、グローバル展開を行う企業にとって、サプライチェーン全体にわたり情報収集・分析を行い、複数の将来シナリオを描きつつ意思決定に結びつけていく力の重要性がいっそう高まっていると感じております。

こうした状況のもと、JOIは、会員の皆さまをはじめ、グローバルビジネスに果敢に挑戦される皆さまが、的確に情勢を把握し、リスクと機会を見極め、よりよい事業判断や政策立案を行うための知的基盤を提供することが重要な使命であると認識しております。そのために情報発信機能およびネットワーキング機能のいっそうの充実が求められております。微力ながらその責務の一端を担う所存です。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

専務理事 加藤 太郎